

総価契約単価合意方式(葉山方式) 本事業の特徴と採用する手法

本事業では、町職員の体制補完の観点等から更新実施型を採用しますが、点検調査が未実施の施設が大部分であることから、発注時点での実施数量の確定が困難です。そこで、本事業の特徴を踏まえて、契約の柔軟性に資する**総価契約単価合意方式(葉山方式)**として運用します。

本事業の特徴

- 更新実施型を採用する一方で、污水管渠、マンホール蓋、公共柵及び取付管の工事について、**契約後に実施する点検調査結果に基づき施工内容が決定するため、発注時点で実施数量の確定が困難**
- 長期契約(10年間)であるため物価変動の影響を受けるリスクが大きく、その都度契約変更が必要になる可能性

採用する手法

- 町が提示する提案見積用の条件に基づき、契約時に官積算の金額に対する工事内訳書の金額の比率(合意比率)を合意(レベル2)
- 詳細設計後に工事費内訳書を作成後、官積算の金額に合意比率を乗じた額で変更金額を算出
- 年度協定締結時に最新版の単価を反映

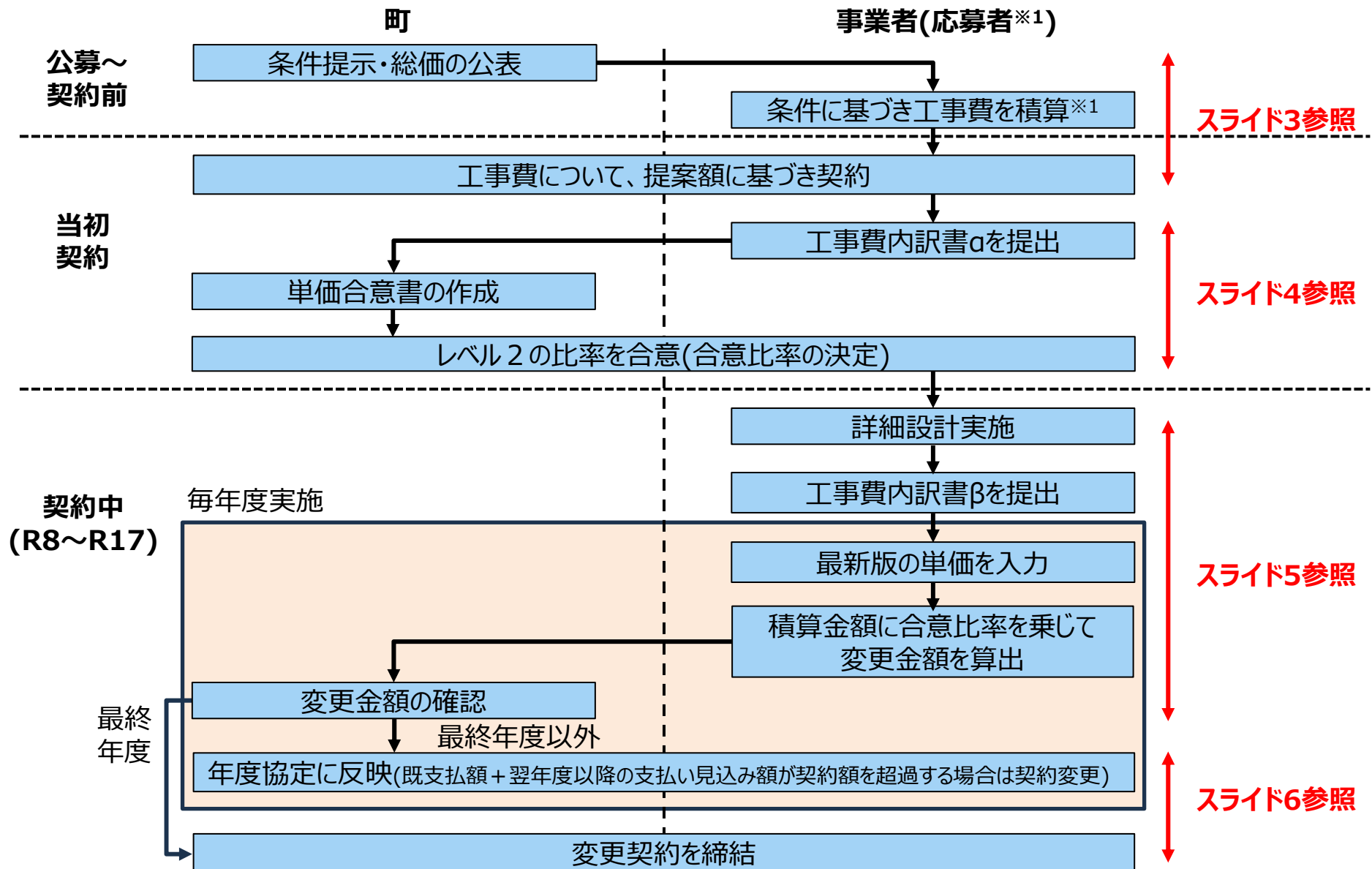
総価契約単価合意方式(葉山方式)

対象：工事業務

※具体的な手続きは2スライド以降を参照

総価契約単価合意方式(葉山方式) 本事業における事務の流れ

町が提示した条件に基づく積算により契約時にレベル2の比率を合意します。詳細設計後に実際の現場条件に即した工事費を積算後、契約時に合意した合意比率を乗じて変更金額を算出します。

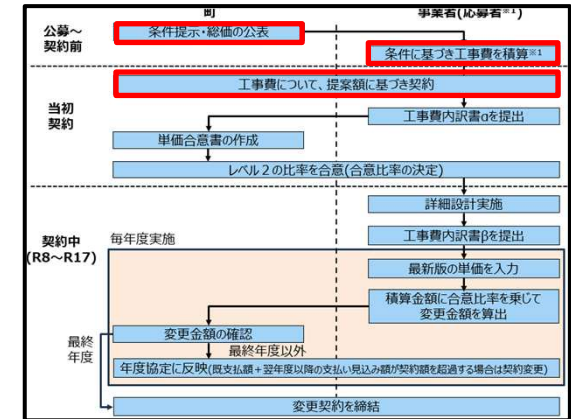


総価契約単価合意方式(葉山方式) 施工条件の提示～契約締結

①施工条件の提示～契約締結

凡例 赤色：事業者関連 緑色：町関連 紫色：両者の合意 ※次頁以降も同様

- ア 町は、污水管渠、マンホール蓋、公共桟及び取付管工事について、図面及び仕様書で施工条件を提示。また、当該条件に基づく官積算で工事業務の工事内訳書を作成し、公募時に工事業務の総価を公表
- イ 応募者は提示された条件に基づき工事業務の金額を算出・提案
- ウ 町と選定された事業者は、イの工事業務の金額に基づき、契約を締結



施工条件（町からの提示）

- 参考図
- 仕様書(提案見積用)
 - 開削工事
 - 更生工事
 - 取付管工事
- 金抜き設計書

金抜き設計書(一部抜粋)

第0003号 下位内訳書
AMA0030 仕上

1 式 当り
適用年版 T0612
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(DKG08280) 本管口切断工					第0017号単価表
J01=250mm, J02=昼間施工	110	箇所			250mm
(DKG08280) 本管口切断工		【夜】			第0019号単価表
J01=250mm, J02=夜間施工	30	箇所			250mm 夜間施工
(DKG08290) 本管口仕上工					第0021号単価表
J01=250mm	110	箇所			250mm
(DKG08290) 本管口仕上工		【夜】			第0023号単価表
J01=250mm	30	箇所			250mm 夜間施工
(DKG08310) 取付管口せん孔仕上工 (1日施工)					第0025号単価表
J01=昼間施工	225	箇所			
合 計					
	1	式			円/式

※図面と仕様書の条件が相違した場合は、仕様書を優先する。

※仕様書、図面に記載する施工条件は、公募時に提示したものの変更は行わない。契約金額の確定、合意比率の決定に使用する。

総価契約単価合意方式(葉山方式) 契約後のレベル2の比率の合意

②工事費内訳書αを提出・レベル2の比率を合意

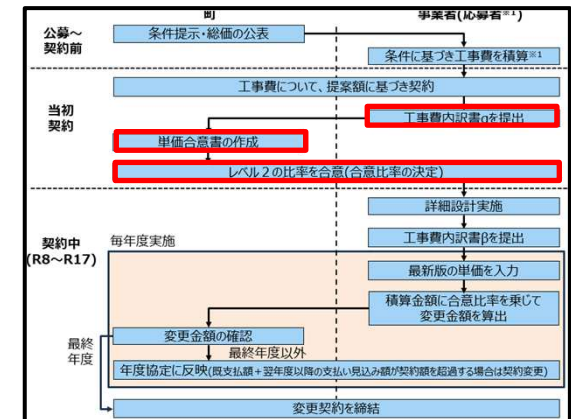
ア 事業者はレベル2までの工事内訳書(工事費内訳書α)を作成し、町に提出

イ 町が作成した単価合意書に基づき、直接工事費のレベル2の工種、経費(共通仮設費(率分)、現場管理費、一般管理費)の各々について、官積算の金額に対する工事内訳書の金額の比率(合意比率)を合意

工事費内訳書αに基づき比率を合意

	工種例	官積算金額 (予定価格)	工事費 内訳書 α	合意比率
管更生 工事	管きょ更生工	非公表	900	90%
	仮設工		800	100%
	直接工事費		1,700	
	共通仮設費(積上げ分)		190	95%
	共通仮設費(率分)		90	90%
	現場管理費		45	95%
	一般管理費等		45	95%
	本工事費計		2,070	
本管開削 工事	管きょ工	非公表	400	80%
	付帯工		270	90%
	仮設工		300	100%
	直接工事費		970	
	共通仮設費(積上げ分)		180	90%
	共通仮設費(率分)		63	90%
	現場管理費		36	90%
	一般管理費等		36	90%
	本工事費計		1,285	
		公募時に公表	契約金額	
改築工事費計		5,000	4,500	

※金額はイメージ(実際の予定価格とは無関係)



町と事業者で合意

事業者が提出

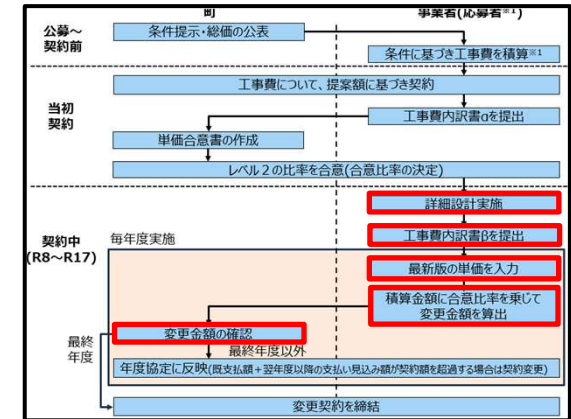
総価契約単価合意方式(葉山方式) 詳細設計後の変更金額の算出

③詳細設計を実施・工事費内訳書βを提出・変更金額の算出

- ア 修繕・改築計画に基づき、詳細設計を実施
- イ 詳細設計に基づき官積算の工事費内訳書βを提出
- ウ 翌年度の年度協定分について、最新版の単価を反映
- エ 直接工事費のレベル2の工種、経費（共通仮設費（率分）、現場管理費、一般管理費）の各々について、官積算の金額に5スライドで決定した合意比率を乗じた額で**変更金額**を算出
- オ 事業者が算出した**変更金額の確認**

【変更時の積算方法】

- ア **工種**が新規追加→新規追加項目は**官積算の単価にて積算**
- イ 既存の工種の中の**種別、細別**が新規追加→変更前の**合意比率に官積算を乗じて積算**



工事費内訳書β

工種	種別	細別	単位	数量	単価	積算金額	合意比率	変更金額
管きょ更生工【既存】			m	10		400	90%	360
	管きょ内面被覆工		式	1		400		
		更生材料	m	10	10	100		
		反転・形成	m	10	10	100		
		仕上	式	1		100		
		...						
管きょ工（小口径推進，内径200mm，〇〇工法）【新規】			m	15		200	—	200

積算体系ツリー(参考)

レベル1	工事区分
レベル2	工種
レベル3	種別
レベル4	細別

※金額はイメージ(実際の予定価格とは無関係)

事業者が提出

スライド4で合意した比率

総価契約単価合意方式(葉山方式) 年度協定に反映・契約変更を締結

④年度協定に反映・契約変更を締結

- ア 最終年度以外の場合は、算出した変更金額を翌年度の年度協定の金額に反映し、年度協定を締結する。ただし、既支払額と翌年度以降の支払い見込み額の合計が契約額を超過する場合は、両者協議により契約変更を実施する。
- イ 年度協定締結の日以降、賃金水準または物価水準が著しく変動した場合は、スライド条項の適用が可能
- ウ 最終年度の場合は、変更金額の確定後に契約変更を実施する。

